

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	725,634	925,557	929,806	
全事業合計に占める割合	61.0%	71.7%	73.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	463,261	364,696	340,389	
全事業合計に占める割合	39.0%	28.3%	26.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,188,895	1,290,253	1,270,195	事業活動収入 + 事業活動外収入(経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 知的障害児施設(定員40名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置運営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所19名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	3人	2人	H20平均年齢 : 60.5 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収 : 5,723 千円
常勤正規職員	82人	80人	74人	
うち、県退職者	2人	3人	2人	H20平均年齢 : 47.4 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収 : 5,507 千円
その他職員	56人	79人	92人	臨時職員 67人 非常勤職員 25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務概況

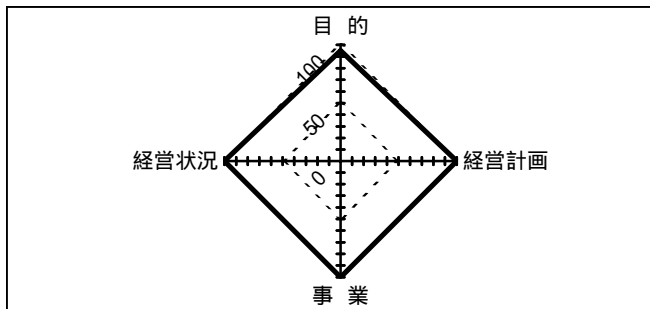
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業活動 収支計算書	事業活動収入 (a)		1,622,479	1,729,408	1,788,807
	事業費支出 (b)		176,433	164,131	174,784
	その他事業活動支出 (c)		921,564	985,460	897,747
	事業活動収支差額 (d) = (a) - (b) - (c)		524,482	579,817	716,276
	事業活動外収入 (e)		94,167	112,566	367,346
	事業活動外支出 (f)		90,685	95,244	356,038
	経常収支差額 (g) = (d) + (e) - (f)		527,964	597,138	727,584
	特別収入 (h)		0	0	924,470
	特別支出 (i)		213	0	924,624
	法人税等 (j)		0	0	0
当期活動収支差額 (g) + (h) - (i) - (j)		527,751	597,138	727,430	
貸借対照表	資産				
	流動資産		237,891	268,937	661,722
	固定資産		1,922,950	2,310,643	2,824,086
	繰延資産		0	0	0
	資産合計		2,160,841	2,579,580	3,485,808
	負債				
	流動負債		149,238	75,514	283,767
	固定負債		105,336	103,367	102,995
	計 (k)		254,574	178,880	386,761
	純資産				
基本金		10,000	10,000	10,000	
積立金等		1,896,267	2,390,700	3,089,047	
計 (l)		1,906,267	2,400,700	3,099,047	
負債・純資産合計 (k)+(l)		2,160,841	2,579,580	3,485,808	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	88.2%	93.1%	88.9%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	159.4%	356.1%	233.2%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額率	事業活動収支差額 / 事業活動収入	32.3%	33.5%	40.0%
	総資産経常収支差額率	経常収支差額 / 負債・純資産合計	24.4%	23.1%	20.9%
	人件費比率	人件費 / 売上高	47.5%	41.4%	39.4%

県からの 財政的 支援等	委託料	千円	243,242	247,210	208,768
	補助金・助成金	千円	2,497	8,671	6,815
	負担金	千円	500,000	500,000	538,426
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	745,739	755,881	754,008
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	87	B	96	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成18年度から5ケ年の中期経営計画(平成20年3月改訂)に沿って、経営基盤の充実、利用者には選ばれる質の高いサービスを提供、地域社会への貢献、組織の活性化に努めている。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでいる。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮している。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数、研修等の参加者数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行っている。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めている。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の削減に努めて、中期経営計画に沿った経営を行っている。
総括コメント	障がい者施設部門の稼働率は、いなば園成人棟児童棟、身障センター生活援助棟いずれも目標に達しなかったが、人件費や諸経費の節減が功を奏し、事業団の経営は黒字基調を維持することができた。利用者アンケートや入所待機者の状況から両施設の利用ニーズが引き続き高いことから、今後より一層の施設の効率運営に努め県民ニーズに応えるとともに、安定した自立経営を行う。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

#### (定性目標)

平成20年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立 変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。
平成20年度実績	では、施設利用者の満足度は両施設とも改善している。 では、支援費収入が、いなば園は前年比126,000千円の増収、身障センターは5,000千円の減収であったが、正規職員給与を2.5%ずつ削減していること等により人件費を34,000千円節減できたことなどから經常収支差額は前年比105,000千円増加している。 では、いなば園地域移行事業の担当部署を強化し長期化していた施設入所者の地域移行をすすめている。また、身障センター企画グループを廃止して効率経営を行っている。
平成21年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立 変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。

#### (定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営基盤の安定(施設稼働率) い=いなば園 セ=身障センター	い成人98,児童80, セ95	%	目標	い成人97、セ 91	成人97,児童55,セ90	成人98,児童80,セ95
			実績	い成人97,児童55,セ100	成人95,児童51,セ86	
利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標	90	90	90
			実績	い 90 セ76	い 91 セ80	
業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案14	件	目標	改善提案15件	改善提案14件	改善提案14
			実績	14件	16件	

中長期計画による達成目標

いなば園～施設利用率96%、ショートステイ年900日、地域生活移行者5年40人、外来診療者年650人等  
 身障センター～生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティーネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置運営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障害者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、他の社会福祉法人のモデルとなる経営が期待される。
経営計画				平成18年度に中期経営計画(H18～22年度)を策定しているが、「障害者自立支援法」に沿ったサービス体系に移行するため平成20年3月に改訂し、改訂後の中期経営計画に沿った健全な経営が行われている。今後も引き続き健全で地域に貢献する運営が望まれる。
事業				定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下まわった。 しかし、バランススコアカードをマネジメントツールとして、事業ごとに数値目標を設定し、目標管理を行っていることや、事業活動収入の増加、人件費率の減少は評価できる。 今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
経営状況				経常収支差額が、727百万円と前年に比べ約130百万円の増加となっており評価できるが、引き続き収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。

### (知事等の総括コメント)

事業団として、利用者サービスの質の向上への取組、安定的・継続的な自立経営の確立、変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様信頼され、支持される施設づくりを行うという目標を掲げており、利用者の満足度の向上や収入確保、経費の節減、長期化している施設入所者の地域移行を進めていることは評価できる。

また、定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」が、目標を若干下まわったものの、収入の増収及び人件費や諸経費の節減により、経常収支差額が前年度に比べ約130百万円の増加となっていることは評価できる。

こうしたことから、平成19年度、20年度と2か年続けて、オールAの評価結果となっている。

今後も収入確保と経費の節減を図り中期経営計画に沿った健全な経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの指定管理については計画どおりのサービス提供、いなば園についてはより一層の効率的な経営に努め、他の社会福祉施設のモデルとなる経営が望まれる。

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel.or.jp/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日		
代表者	理事長 野呂昭彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.2 %
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉のための事業を行なうとともにこれらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による福祉社会を創造することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 助成事業費	4,964	4,141	4,386	
全事業合計に占める割合	84.1%	81.6%	84.3%	
(2) 基金造成事業費	539	397	435	
全事業合計に占める割合	9.1%	7.8%	8.4%	
(3) 普及啓発事業費	399	534	383	
全事業合計に占める割合	6.8%	10.5%	7.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,902	5,072	5,204	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成
- (2) 寄付依頼及び受領
- (3) 街頭募金活動(啓発物品、チラシの作成)等による啓発
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社協総務企画部長が兼務のため給与の支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

○財務概況

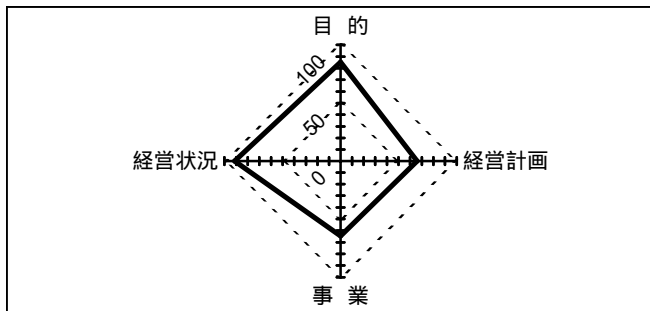
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	9,011	8,964	9,444
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	5,389	6,136	6,174
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	14,400	15,100	15,618
	経常費用	事業費	5,902	5,072	5,204
		管理費	9,088	9,345	9,435
		計 (b)	14,990	14,417	14,639
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 590	683	979
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	1,114	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 1,114	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 1,704	683	979	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 1,704	683	979	
貸借対照表	資産	流動資産	45,652	45,490	46,157
		固定資産	775,005	775,924	776,699
		計	820,657	821,414	822,856
	負債	流動負債	372	8	6
		固定負債	8,223	8,661	9,126
		計 (i)	8,595	8,669	9,132
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	766,165	766,165	766,165
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	812,062	812,745	813,724
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	820,657	821,414	822,856

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	99.0%	98.9%	98.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	36.0%	42.6%	42.2%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 4.1%	4.5%	6.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.1%	0.1%	0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	42.6%	45.8%	45.8%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	60.6%	64.8%	64.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	85	B
経営計画	60	B	60	B	66	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	67	B	87	B	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	福祉のまちづくりを創造する事を目的とし、ボランティア活動支援を実施している。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりを見せていることからその活動への支援は必要なものである。
経営計画	現行の中長期経営計画による寄付金収入の数値目標達成率は59%であった。寄付金は増加傾向にあるものの景気の悪化から中長期経営計画の数値目標が実態とはかけ離れた値になっていたため、以前から課題となっていた「中長期経営計画」の見直しを行なった。助成事業の内容を充実しつつ、費用対効果の意識を高めるとともに、寄付金収入の確保に努めることとしている。
事業	助成事業の達成率は予算に対し52%であった。ボランティア団体が必要とする器材の助成は、共有した方が効率的である場合は、個々のボランティア団体ではなく、その活動拠点となる市町のボランティアセンターに助成することとしているが、これまでは、ボランティアセンターがボランティア団体に代わって共有器材を申請しても助成限度額が異なっていたため、ボランティアセンターの費用負担が生じていたこともあり、申請が消極的であった。双方の限度額を同額にするように、「助成実施細目」を見直し改善を図った。
経営状況	当期経常増減額は、979,309円であった。2期連続プラスとなっているが、収入源は利息収入と寄付金収入であるため経営状況は依然として厳しい。継続的な寄付金確保の方策を検討しているところであるが、H20年度においては、街頭だけではなく研修会場などでも啓発と募金を行い寄付金の増収に努めた。さらに地域のイベントに模擬店などを計画し、取組の強化を検討している。
総括コメント	基金の造成を図るために実施している取組については、多くの方に当財団を知っていただくチャンスでもあり、今後も継続していくこととしている。また、今後は、地域でのイベントにボランティアを主体とする模擬店などを計画し、基金造成と啓発を兼ねた取組の実施も検討している。 助成事業については、実施細目を見直したことにより市町のボランティアセンターからの申請が増えると予想される。申請が増え、ボランティアセンターの設備が充実されれば、ボランティア団体にとっても活動しやすくなると思われる。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	基金造成への取組強化
平成20年度実績	寄付金収入5,910千円(H19年度実績5,780千円)
平成21年度目標	基金造成への取組強化及び啓発の強化

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
寄付金収入	5,000	千円	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,780	5,910	
助成事業	9,233	千円	目標	8,962	8,388	9,233
			実績	4,140	4,385	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

寄付金収入について、550万円以上を確保できるよう努める。

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

**【知事等の審査及び評価結果】**

( + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価 )

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				福祉のまちづくりを創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することにより、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄付金収入が低い状況で横ばい傾向にあるので、必要な事業を行うための、財源確保の上からも、積極的なPR活動を行うなど、募金活動のより一層の努力と工夫が必要である。
事業				H20年度助成事業は、予算額に対し52%の助成額にとどまっている。財源確保に努力するとともに、ボランティア活動に対する助成が必要なところに効果的に行われるよう募集方法のより一層の工夫が必要である。
経営状況				経費節減に努め、自主運営を行っているが、利息収入と寄付金収入の減少により、厳しい運営が続いている。

**【知事等の総括コメント】**

ボランティア活動は、さまざまな分野に広がってきており、新しい時代の公を推進する上で、重要な役割を担っている。このため当財団が行っているボランティア活動への支援に対し、今後とも期待するところである。ただ、当財団の主要な収入源である寄付金収入においては、低い状況で推移していることから、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRを行うなど、より多くの寄付を募るための工夫と努力が必要である。

また、助成事業の募集方法の見直しを図るなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行い、助成事業内容を充実させることが重要である。



団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立。平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更。		
代表者	理事長 竹林 武一	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4 %
団体の目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) みえこどもの城事業	32,649	34,999	37,591	
全事業合計に占める割合	59.2%	62.3%	67.4%	
(2) ネットワーク事業	5,800	5,800	3,000	
全事業合計に占める割合	10.5%	10.3%	5.4%	
(3) 児童・青少年育成事業	12,401	10,166	10,500	
全事業合計に占める割合	22.5%	18.1%	18.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,291	5,200	4,684	
全事業合計に占める割合	7.8%	9.3%	8.4%	
全事業合計	55,141	56,165	55,775	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県立児童厚生施設みえこどもの城で行う、主に児童を対象にした健全育成
- (2) 三重県各地域との児童健全育成活動に関するネットワーク事業
- (3) 三重県内の青少年育成関係諸団体への活動支援・指導者養成・情報提供・調査研究
- (4) 児童健全育成分野の講師情報、放課後児童指導員研修、物品販売

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	0人	0人	H20平均年収 : 三重こどもわかもの育成財団給与規程による
常勤正規職員	18人	19人	19人	(松阪市派遣職員を含む)
うち、県退職者	0人	1人	1人	H20平均年齢 : 38.9 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 3,203 千円
その他職員	3人	3人	4人	嘱託職員4名
うち、県退職者	1人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重子どもわかもの育成財団
-----	-------------------

○財務概況

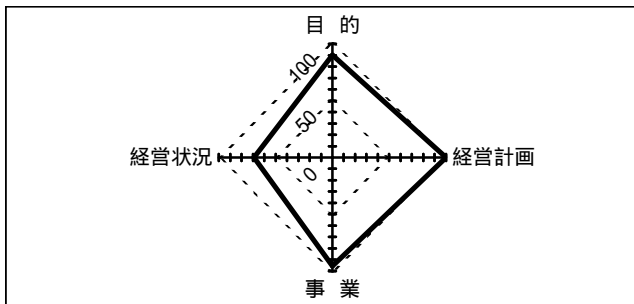
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	8,776	5,574	5,455
		受託事業収益	69,194	75,971	80,603
		受取補助金・助成金	64,788	62,834	65,090
		自己収益	28,341	23,494	25,828
		その他収益	10,000	1,943	0
		計 (a)	181,099	169,816	176,976
	経常費用	事業費	55,445	56,165	111,347
		管理費	131,558	122,355	78,583
		計 (b)	187,003	178,520	189,930
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 5,904	△ 8,704	△ 12,954
	経常外収益 (d)	0	0	0	
		経常外費用 (e)	24	0	432
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 24	0	△ 432	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 5,928	△ 8,704	△ 13,386	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 5,928	△ 8,704	△ 13,386	
貸借対照表	資産	流動資産	156,215	144,626	130,525
		固定資産	417,872	416,455	416,068
		計	574,087	561,081	546,593
	負債	流動負債	10,504	6,202	5,099
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	10,504	6,202	5,099
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		563,583	554,879	541,493
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		574,087	561,081	546,592

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.2%	98.9%	99.1%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	2.1%	1.4%	1.3%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	24.1%	22.9%	23.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 3.3%	△ 5.1%	△ 7.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 1.0%	△ 1.6%	△ 2.4%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	33.8%	41.0%	42.2%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	70.4%	68.5%	41.4%

県からの財政的支援等	委託料	千円	68,754	75,971	80,603
	補助金・助成金	千円	3,740	3,250	2,600
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	72,494	79,221	83,203
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	90	A
経営計画	83	B	89	B	100	A
事業	87	B	91	A	96	A
経営状況	64	B	69	B	69	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	みえこどもの城の各施設を有効に活用して次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。
経営計画	1. 大型イベントの実施数や館外事業を増強し、企業や団体等の連携を通して新しい魅力ある企画に取り組み。2. 県内の児童館とのネットワークを強化して、協働で工作の開発や児童育成のための事業に取り組む。3. 青少年育成市民会議の活動や研修会を積極的に支援し、地域との連携強化を図る。4. 県民サービスを充実させるとともに、柔軟で効率の良い運営によりコストの削減を図る。5. パブリシティを強化し、県民への情報提供を進める。6. 公益財団法人の指定に向けて、法的整備を進める。
事業	1. みえこどもの城事業については、利用者数は目標の20万人を達成することができた。これは、従来の大型イベントに加え、こども局開局記念イベント、開館20周年イベント、お盆フェア等の新規大型イベントを実施するとともに、学校や子ども連合会、企業、他団体との協働事業が実現できたことによるものと考えられる。2. ネットワーク事業については、移動児童館事業は県内各地で79回開催し、ほぼ目標を達成できた。また、本年度初めて、ネットワーク委員会や児童館フェスタを実施した。3. 青少年健全育成事業については、少年の主張事業に1万人を超える参加があった。また、新規企画事業として、伝統芸能ステージやカブラ造形コンテスト、デジタルフォトコンテストの3つの事業を実施するとともに、地域活動支援事業等を実施した。
経営状況	みえこどもの城事業における収支状況については、利用料金等の収入は目標金額を達成することができ、新規の大型イベント等を実施したが、効率的運営による経費節減や省エネ対策等により収支をプラスにすることができた。資金の運用については、適正に運用されているが、現在の運用利率では多くの収益を望めないため課題もある。
総括コメント	指定管理者として平成20年度の目標を意識して積極的に事業を行った結果、ほとんどの部門で目標を達成することができた。特に、困難と思われていた利用者数20万人を達成できた成果は大きい。児童健全育成拠点事業においても、県内の児童館や子ども会等に積極的にかかわり、ネットワークを一層強化することができた。また、青少年健全育成事業も地域との連携を大切に様々な事業に前向きに取り組み、少年の主張や青少年特別企画事業を行うことができた。運営においても、施設設備の改修により、利用者の安全の確保を図るとともに、県民ニーズに応えるよう努めた。今後も組織の充実と運営の改善に努め、当館のコンセプトを明らかにして、存在価値を高めていきたい。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成20年度目標	1. 他団体との協働事業や館外事業を積極的に進める。2. リピーターの確保に努める。3. 大型イベントの新規事業の実施。4. 青少年健全育成の特別企画事業の実施。5. 新規企画の実施。6. 当館しかできない企画の充実と特色化。7. 広報活動の方法と推進。8. ボランティアや指導者登録の拡大。
平成20年度実績	企業等の団体との協働事業や地域に向く館外事業が数多く実施できた。また、工作メニューの工夫やクライミングでリピーターが確保できた。さらに、新規の大型イベントや青少年育成の特別企画事業、新たな工作教室やレッスン教室など実現できた。広報活動も有償・無償問わず他業者と共同で積極的に行い、HPへのアクセス数も昨年より1万件増加した。ただ、ボランティアや指導者登録は高齢化や個人都合により、現状維持に留まった。
平成21年度目標	1. 開館20周年の大型イベントの実施。2. デジタルプラネタリウムの利用拡大。3. 企業や他団体との連携の推進。4. 館外事業の拡大。5. 新規企画事業の開拓。6. 地域とのネットワークづくりの強化。7. 青少年市町民会議の新組織の育成と円滑な運営。8. 青少年特別企画事業の充実。9. 財団の組織の充実と効率的な運営。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
みえこどもの城利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	185,593	201,100	
移動児童館回数	80	回	目標	80	80	80
			実績	90	79	
少年の主張参加者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	7,182	10,634	

中長期計画による達成目標

平成22年度まで、利用者数20万人	各スペース利用者数20万7千人	連携、県民参画企画割合60%	企画満足度70%	団体利用数180～200	移動児童館実施回数80回	移動児童館参加者数9500人	指導者育成数310人	広報活動実績230件	ボランティア登録数60人	ボランティア参加者数750人	HPアクセス数10万件	少年の主張の参加者数10,000人
-------------------	-----------------	----------------	----------	--------------	--------------	----------------	------------	------------	--------------	----------------	-------------	-------------------

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				地域において次代を担う児童・青少年の育成に関する事業を実施し、児童・青少年の健全育成に寄与する財団の目的は、ささえあいの地域社会づくりによる次世代育成支援を目指している県の方向性に合致している。
経営計画				大型イベントの実施、企業や団体等との協働による新規企画の実施、県内児童館とのネットワーク強化による事業の実施、柔軟で効率の良い運営によるコスト削減の実現は、継続的に改善を行いながら人材育成を行う組織づくりができたことによるものであり、評価できる。また、公益財団法人へ移行を適正に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。
事業				みえこどもの城の指定管理者として3年目となり、利用者数が目標の20万人を達成できたことは評価できる。今後は継続して目標が達成できるよう取組を続けるとともに、県内児童館の活動支援を充実させる必要がある。青少年育成事業においては、少年の主張事業の参加者が1万人を超えたが、地域の青少年育成活動を活性化させる事業を推進する必要がある。
経営状況				みえこどもの城については、利用料金等の収入は前年度より増加したが、厳しい財政状況から、今後ともさらに魅力ある事業運営を行い、利用料金等収入の増収と効率的運営に努める必要がある。

### (知事等の総括コメント)

<p>本財団の主な事業は、みえこどもの城の指定管理者(平成18年4月1日～平成23年3月31日)、青少年健全育成事業である。</p> <p>について、みえこどもの城の利用者数が201,100人となり、目標の200,000人を達成したことは評価できる。これは、新規イベントの実施、企業や各団体等との協働事業の実施、団体利用の促進、既存事業の充実など積極的な事業運営によるものと認められる。今後は、継続して目標を達成できるようこれらの取組を推進する必要がある。また、ネットワーク事業については、移動児童館事業が79件と目標の80件に僅かに届かなかった。今後は、県内児童館や地域団体とのネットワーク強化の取組をさらに推進する必要がある。</p> <p>については、組織統合のメリットを活かし、県、市町、市町民会議、地域の関係団体等と連携事業を実施するとともに、青少年育成の新規企画事業を実施したことは評価できる。さらに、地域の活動を活性化させる効果的な取組が必要である。</p> <p>今後は、中長期計画の目標を達成するために、及びの各事業を実施している利点をさらに事業の充実に活かすとともに、積極的な事業展開が求められる。</p>
---

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 堀木 稔生	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	小動物の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与すること。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1)野犬等の捕獲抑留回収・小動物処分業務等	206,968	114,125	115,487	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	206,968	114,125	115,487	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法・動物の愛護に関する法律等に基づく野犬の捕獲抑留、犬猫の引取、回収、処分と県民への適正飼養等の動物愛護の普及啓発事業
- (2)
- (3)
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 公社給与規定による
常勤正規職員	14人	13人	12人	
うち、県退職者	1人	0人	1人	H20平均年齢 : 40.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 5,388 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

○財務概況

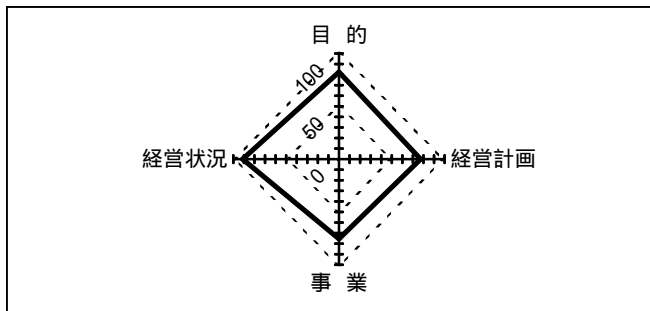
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	3	30	40
		受託事業収益	206,326	113,701	114,527
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	639	394	920
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	206,968	114,125	115,487
	経常費用	事業費	106,816	104,703	105,661
		管理費	14,600	9,422	9,581
		計 (b)	121,416	114,125	115,242
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	85,552	0	245
		経常外収益 (d)	397	0	0
経常外費用 (e)		85,856	0	467	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 85,459	0	△ 467	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	93	0	△ 222	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	93	0	△ 222	
貸借対照表	資産	流動資産	11,483	11,285	10,421
		固定資産	200,464	196,474	200,830
		計	211,947	207,759	211,251
	負債	流動負債	11,483	11,285	10,421
		固定負債	4,450	460	5,038
		計 (i)	15,933	11,745	15,459
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	196,014	196,014	195,792
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	211,947	207,759	211,251

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	92.5%	94.3%	92.7%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.3%	0.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	△ 0.8%	92.9%	128.7%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	41.3%	0.0%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	40.4%	0.0%	0.1%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	73.8%	77.8%	74.7%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	12.0%	8.3%	8.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	206,326	113,701	114,527	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	206,326	113,701	114,527
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	82	B	76	B	76	B
経営状況	87	B	91	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	安全安心な生活環境の確保と心豊かな社会の構築に資し、狂犬病の発生防止と咬傷事故の防止のため野犬等の捕獲抑留、動物愛護及び管理に関する法律等に基づく犬猫の引取及び動物愛護思想の普及啓発を推進する。
経営計画	平成19年に県の「第二次戦略計画」が策定されるとともに、「三重県動物愛護推進計画」(計画期間平成20年度から24年度)も策定された。公社としても、この計画に沿って「(財)三重県小動物施設管理公社中長期業務計画」を見直すこととする。
事業	野犬の捕獲抑留、子犬の譲渡の前に譲渡希望者に「飼う前教室」への出席の義務づけをシステム化するとともに、小学校、幼稚園等へ出向き、「犬への正しい接し方教室」を実施するなど子供らに動物愛護・終生飼養について啓発している。この結果、犬の処分数は年々減少している。
経営状況	県等から事業委託を受けて事業を実施し、経営的には何ら問題はない。法改正にともない、今後5年以内の公益法人への移行認定を視野に的確に諸準備を進めている。

総括コメント	感染すると治療法がない狂犬病が未だ世界の各地で発生している現状を踏まえ、狂犬病の発生防止と犬による危害発生防止のため、野犬等の捕獲は的確に実施していく必要がある。一方、動物をただ管理するだけでなく愛護しながら管理するという視点の重要性から「犬の接し方教室」・「動物飼う前教室」を開催し、動物を愛護する心の啓発と理解をより進展させる必要性が増している。
--------	---

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成20年度目標	施設名を「三重県動物愛護管理センター」として新たにスタートしたことを踏まえ、動物愛護の拠点としての役割を果たしていく。
平成20年度実績	「犬への正しい接し方教室」・「動物飼う前教室」等を積極的に展開した結果、動物愛護思想の普及啓蒙とともに犬の処分数の減少を図った。
平成21年度目標	動物愛護事業のステップアップとして、「子犬の譲渡」の他に「成犬譲渡システム」を構築するとともに、公社HPに抑留犬のインターネット公示を全県域に拡大する。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
犬の処分数	1,300	頭	目標	2,000	1,500	1,300
			実績	1,458	1,218	
動物飼う前教室	20	回	目標	6	10	20
			実績	19	20	
犬との接し方教室	15	回	目標	6	8	15
			実績	8	25	

中長期計画による達成目標

犬による人への危害発生の防止、狂犬病の発生とまん延の防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。  
(平成21年度目標値 970頭)

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				咬傷事故等の危害発生防止について、今後も継続して事業を実施するとともに、動物愛護事業については各団体と協働した事業活動に積極的に取り組む必要がある。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するためにも、中長期計画を早期に見直す必要がある。
事業				子犬の譲渡事業については要綱に基づいて的確に実施するとともに、動物による危害発生防止を啓発する「犬との接し方教室」を積極的に実施していく必要がある。また、今年度に新たに実施する成犬譲渡についても積極的に実施する必要がある。
経営状況				経営状況は特に問題はないが、平成18年度から実施している減価償却及び退職給付引当金について、公益法人会計基準に基づき、今後も引き続き健全な運用をする必要がある。

### (知事等の総括コメント)

野犬捕獲等の狂犬病発生防止対策の推進及び咬傷事故等危害発生防止について関係機関と連携し、啓発活動を今後も継続していく必要がある。また、平成20年3月に策定した「三重県動物愛護推進計画」では、人への危害防止を中心とした「管理」から、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への視点の転換が重要になるとしている。このことから公社においてもこの計画に沿って中長期業務計画を改正し、B評価となっている経営計画を改善することが望まれる。また、公益法人制度改革に基づき、公益財団法人へ移行を適正に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。



団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	三重県津市桜橋2 - 191		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 中嶋 寛	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5 %
団体の目的	広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑で迅速な確保を図り、県民の健康保持および増進に寄与すること。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	30,913	29,888	27,812	事業活動支出額(決算額)を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	30,913	29,888	27,812	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内等による県民等への医療機関情報の提供  
災害救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供

### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	下記常勤正規職員と重複 H20平均年齢 : - 歳 H20平均年収 : 救急医療情報センター給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H20平均年齢 : 50.3 歳 H20平均年収 : 5,181 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

○財務概況

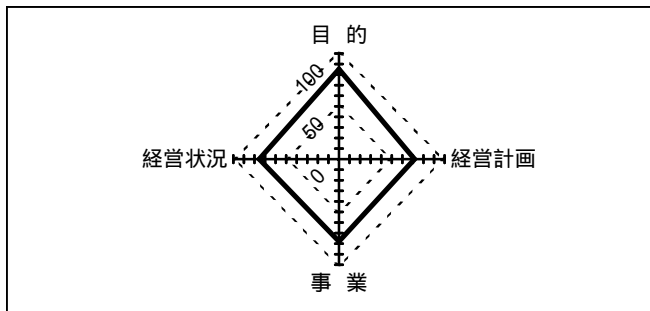
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	36	55	68
		受託事業収益	32,630	31,777	28,441
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	12	55	57
		その他収益	1	0	0
		計 (a)	32,679	31,887	28,566
	経常費用	事業費	10,430	10,139	7,034
		管理費	22,388	22,035	21,785
		計 (b)	32,818	32,174	28,819
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 139	△ 287	△ 253
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 139	△ 287	△ 253	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 139	△ 287	△ 253	
貸借対照表	資産	流動資産	5,042	5,420	6,708
		固定資産	24,291	25,733	26,063
		計	29,333	31,153	32,771
	負債	流動負債	4,734	5,048	6,250
		固定負債	10,608	12,401	13,070
		計 (i)	15,342	17,449	19,320
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	10,520	10,520	10,520
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	13,991	13,704	13,451
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	29,333	31,153	32,771

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	47.7%	44.0%	41.0%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.3%	0.5%	0.6%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	6.4%	13.9%	15.1%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 0.4%	△ 0.9%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.5%	△ 0.9%	△ 0.8%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	59.7%	59.3%	72.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	68.2%	68.5%	75.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	32,630	31,777	28,441	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	32,630	31,777	28,441
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	71	B	71	B
事業	82	B	87	B	78	B
経営状況	82	B	80	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	地域医療を取り巻く環境は引き続き大変厳しい状況にあるが、県、県医師会、県歯科医師会、各消防本部等関係機関と連携をとりながら、救急医療情報システムの充実と利用促進を図った。
経営計画	平成20年度に新たに策定した「第2次中期経営計画」に基づき、この計画に沿って今後の事業を実施していく。
事業	救急医療情報システムの利用者は順調に増加しており、特にインターネットや携帯電話を利用して医療情報を検索する件数が急増している。本システムへの参加医療機関も増加したが、今後も引き続き利用者の増加や利便性の向上に向けた取り組みを行っていく。
経営状況	事業は、全て三重県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実かつ効率的な経営を行っている。
総括コメント	平成20年度の目標として掲げた、医療ネットみえへの参加医療機関数を達成できたほか、ホームページへのアクセス数は目標を大きく上回ることができた。1199番電話による救急医療案内業務の充実への取組とあわせ、利用者の増加を目指してシステムの運用をしていきたい。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成20年度目標	ホームページへのアクセス方法の改善および医療機関、消防との連携強化
平成20年度実績	概ね目標を達成できた。
平成21年度目標	ホームページの内容充実とアクセス件数の増加および救急参加医療機関の増加。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
救急参加医療機関数	450	機関	目標	400	440	450
			実績	440	447	
医療ネットみえアクセス件数	250,000	件数	目標	170,000	240,000	250,000
			実績	218,439	240,596	
救急医療案内件数	60,000	件数	目標	62,000	62,000	60,000
			実績	61,992	55,957	

中長期計画による達成目標

救急参加医療機関の参加促進を図るとともに、医療ネットみえの充実、利用者の増加を目指す。

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を提供している。
経営計画				社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、第2次中期経営計画に基づき、より戦略的な事業の実施に努められたい。
事業	+	+		インターネットを通じた利用者の急増等、顧客ニーズに対応したシステムの改良等に努めているが、救急医療情報システムへの参加医療機関数の増及び応需率の向上が課題である。
経営状況				健全な運営を行っている。更なる節減に努められたい。

### (知事等の総括コメント)

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムである。  
 システムの運営にあたっては、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。  
 インターネットを通じた救急医療情報の提供件数が目標を大幅に上回るなど、医療情報の提供に関して一定の効果を挙げている。  
 ただし、救急医療情報システムへの参加医療機関数が県の計画数をわずかに下回っており、医療機関への参加要請を継続するとともに、応需率の向上につながるシステム改良等にも引き続き取り組み、今後も的確な医療情報の提供に努められたい。

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年9月1日		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0 %
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	19,122	20,448	22,080	
全事業合計に占める割合	66.6%	70.2%	69.4%	
(2) 理・美容師試験研修センター受託	3,903	3,890	5,481	
全事業合計に占める割合	13.6%	13.4%	17.2%	
(3) 生衛組合自主事業の助成等	1,227	2,699	2,681	
全事業合計に占める割合	4.3%	9.3%	8.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,445	2,080	1,588	
全事業合計に占める割合	15.5%	7.1%	5.0%	
全事業合計	28,697	29,117	31,830	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等。
- (2) 理・美容師免許試験事務及び理・美容師の研修事務の事務代行の受託。
- (3) 生衛組合自主事業の助成等。
- (4) クリーニング師等研修の受託、理美容業等の指定された業種の標準営業約款登録認定及び各種調査の受託。

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 生活衛生営業指導センター給与規程による
常勤正規職員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H20平均年齢 : 53.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H20平均年収 : 3,597 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

○財務概況

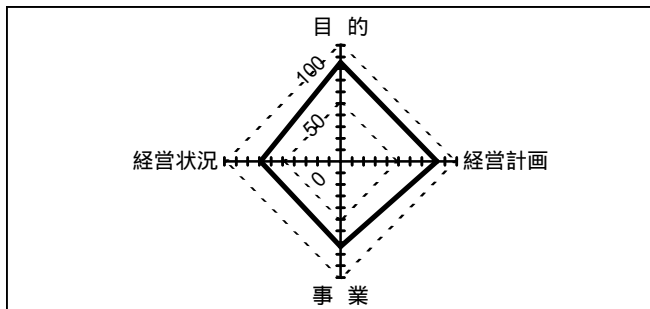
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	1	19	22
		受託事業収益	6,596	6,856	8,020
		受取補助金・助成金	19,174	20,070	20,273
		自己収益	2,684	341	290
		その他収益	0	400	630
		計 (a)	28,455	27,686	29,235
	経常費用	事業費	28,697	29,517	30,494
		管理費	6,275	1,210	1,566
		計 (b)	34,972	30,727	32,060
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 6,517	△ 3,041	△ 2,825
	経常外収益 (d)	0	139	0	
	経常外費用 (e)	0	950	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 811	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 6,517	△ 3,852	△ 2,825	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 6,517	△ 3,852	△ 2,825	
貸借対照表	資産	流動資産	5,074	4,917	4,503
		固定資産	35,257	31,718	29,179
		計	40,331	36,635	33,682
	負債	流動負債	195	351	223
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	195	351	223
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	40,136	36,284	33,459
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	40,331	36,635	33,682

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	99.5%	99.0%	99.3%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	9.5%	1.4%	1.2%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 22.9%	△ 11.0%	△ 9.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 16.2%	△ 8.3%	△ 8.4%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	55.3%	65.8%	66.1%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	17.9%	3.9%	4.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	158	158	156	
	補助金・助成金	千円	19,174	20,070	20,273	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	19,332	20,228	20,429
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

### 〔団体自己評価結果〕



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	73	B	83	B
事業	78	B	73	B	73	B
経営状況	78	B	71	B	69	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 〔団体自己評価コメント〕

平成20年度コメント	
目的	生活衛生関係の営業について、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿って事業を実施し、その事業は県の諸施策との整合性を確保している。また、国、県の生衛業に対する施策及び生衛業界の意見を反映し、後継者育成支援事業を新たに実施するなど事業計画を修正している。
事業	事業計画に則って概ね順調に遂行できた。また、生活衛生営業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、業者及び利用者等のニーズを的確に把握して事業を展開した。
経営状況	国、県の補助金を中心であり、基本的には収支均衡を保っている。また、独自事業についてもほぼ収益を確保している。

総括コメント	経営融資相談事業等を通じ、生活衛生関係営業の経営の健全化、その衛生水準維持向上、利用者または消費者の利益の擁護のための諸事業を展開し、目標をほぼ達成した。経済、雇用情勢の悪化等生活衛生営業を取り巻く環境が厳しく、かつ大きく変化しているため、今後、より一層生活衛生営業、利用者等のニーズを的確に把握して事業を展開する必要がある。
--------	---

### 〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成20年度目標	経営融資相談事業の充実及び後継者育成事業等生活衛生営業の振興事業の実施。
平成20年度実績	経営融資相談事業等を通じ、業者の経営健全化の支援及び後継者育成事業等生衛業振興事業を同業組合と協働して展開した。
平成21年度目標	経営融資相談事業の充実及び生活衛生営業の活性化、振興事業の実施。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
生活衛生同業組合自主事業	100	組合	目標	100	100	100
			実績	100	100	
生活衛生同業組合組合員数	6,500	人	目標	7,200	6,500	6,500
			実績	6,745	6,632	
標準営業約款登録数	1,400	件	目標	1,500	1,450	1,400
			実績	1,489	1,412	

中長期計画による達成目標

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
--

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、組合等と連携したインターンシップによる生活衛生業界の後継者育成支援事業や食品リサイクル事業など新たな課題への取り組みも実施している。
経営計画				経営基本計画に基づき、年次計画に沿って各種事業を実施しており、実施にあたり、国、県の施策や業界の意見を反映した事業に修正している。
事業				経営基本計画に基づき、概ね順調に事業を実施している。しかしながら、組合員数や標準営業約款登録数が減少傾向にあり、生活衛生営業を取り巻く環境の変化に対応した、より一層の取組が必要である。
経営状況				後継者育成支援事業を新たに受託するなどの経営改善は図られてきたが、国等の補助金に依存した事業が中心であり、より効果的、効率的な事業実施を図る必要がある。

### (知事等の総括コメント)

生活衛生関係の営業者は、その営業実態や規模が小さく、きめ細やかな事業の展開が求められている。その中で、計画に基づき事業を展開し、食品リサイクル事業や後継者育成支援事業など新しい課題にも取り組んでいる。しかし、組合員数等が減少傾向にあるなど課題も残っている。  
 今後も、生活衛生関係営業者や利用者等のニーズを把握し、その検証を図るとともに、経営基本計画の見直しも含めて計画の目標達成に向けた一層の取組が必要である。